

巻頭言

「技術を駆使したものづくり」

代表取締役常務執行役員 建築本部長

松下基生

衆議院の解散により、戦後我が国を担ってきた55年体制の崩壊が現実味をおびてきております。

昨年後半からの米国金融危機をきっかけとした世界経済が、大混乱期の中、我が国においては多くの人達が、いろいろな分野で大転換期の時代が訪れ、大きな歴史の曲がり角に立っているのではないかと漠然と感じていると思われまます。

このような状況下にあつて、我が国の経済は、景気の先行きに不透明感が強まり、各企業とも設備投資意欲がさらに減退する可能性が強く、厳しい環境がしばらく続く公算は大きいと考えられております。

建設業界においては、未曾有の環境変化の中、2008年度の建設投資は47.2兆円で、ピーク時の56.2%（ピークH4年度84兆円）となり、過去20年間で最も低い規模となりました。

今後とも厳しい官公庁工事や民間建設工事での熾烈な競争の激化が予測され、より一層高いレベルの対応が求められています。

市場が厳しくなり、建物の品質に対する社会の目が厳しくなる中、得意分野に軸足を移す創意工夫の始まりを感じ、改めて「ものづくり」に拘る必要があります。

「ものづくり」は、我が社社員にとって身近な思想であり、我が社の経営全体にかかわる広い概念と考えております。

現業・営業・工務・設計などあらゆる部署に於ける保てる力で、緊密な連携を図り、提案力を高め、良い流れの「ものづくり」で普遍的な力を発揮する生産思想を創り上げ、恒常化し将来に繋げていく事です。

このような取り組みで、民間に於ける企画提案案件での設計図への創り込みや、官公庁案件に於ける総合評価方式での技術提案など、我が社の保てるノウハウを駆使し、顧客をはじめとした関係先の理解と満足を得て受注に繋げ、戴いた工事を確実に施工し、所定の利益を得て、引き渡し、資金の取り下げまで確実にを行う、利益創造の仕組みとルールによる「ものづくり」を行うことです。

この取り組みの蓄積が確実に将来に繋がり、決定的な力となり、差となって表れると同時に我が社の業績を重視する文化が醸成でき、イノベーションにつながり、我が社の成長に繋がって来ると固く信じています。

この難局を乗り切る特效薬はないことを肝に命じて、ひたすら愚直に倦まず弛まず一日いちにちを大切に大事に懸命に頑張りましょう。